

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況・効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	総事業費	交付金充当経費	成果目標	効果検証	効果検証方法	所管課(担当課)
							所管課評価／対象者等からの評価		
1	低所得世帯生活支援特別給付金事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3500世帯×70千円 事務費 10473千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （3500世帯）	物価等価格高騰緊急支援給付金(7万円) 扶助費(給付金):247,030,000円 事務費:8,371,730円 【事務費内訳】 消耗品費:32,110円 印刷製本費:72,600円 通信運搬費:316,634円 手数料:760,540円 委託料:5,786,000円 使賃料:116,111円 工事請負費:76,516円 人件費:1,211,219円	255,401,730円	194,474,000円	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	【所管課評価】 電力・ガス食料品等価格が高騰する経済状況に直面した家庭の経済的負担の軽減につながった。 【対象者等からの評価】 助成を受けた対象者からは、感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り 対象者からの聞き取り	福祉課
2	低所得世帯生活支援特別給付金事業 (均等割世帯) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,200世帯×100千円 事務費 8,957千円 事務費の内容 需要費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使賃料及び賃賃料、人件費、その他として支出 ④5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1,200世帯）	物価等価格高騰緊急支援給付金(10万円) 扶助費(給付金):92,400,000円 事務費:6,914,356円 【事務費内訳】 消耗品費:31,196円 印刷製本費:69,000円 通信運搬費:233,794円 手数料:204,380円 委託料:5,258,000円 使賃料:15,240円 工事請負費:0円 人件費:1,102,746円	99,314,356円	99,314,356円	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	【所管課評価】 電力・ガス食料品等価格が高騰する経済状況に直面した家庭の経済的負担の軽減につながった。 【対象者等からの評価】 助成を受けた対象者からは、感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り 対象者からの聞き取り	福祉課
3	低所得世帯生活支援特別給付金事業 (こども加算) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子を扶養している世帯主 子1人あたり50千円×940人 事務費 6,900千円 事務費の内容 需要費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子を扶養している世帯主（530世帯）	物価等価格高騰緊急支援給付金(5万円/1人) 扶助費(給付金):48,150,000円 事務費:2,705,382円 【事務費内訳】 消耗品費:112,199円 印刷製本費:43,650円 通信運搬費:6,000円 手数料:115,170円 委託料:2,310,000円 使賃料:0円 工事請負費:0円 人件費:118,363円	50,855,382円	50,855,382円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	【所管課評価】 電力・ガス食料品等価格が高騰する経済状況に直面した子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減につながった。 【対象者等からの評価】 助成を受けた対象者からは、感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り 対象者からの聞き取り	福祉課
4	低所得者世帯生活支援特別給付金事業 (R6非課税化世帯等) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 新たに令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主、新たに令和6年度住民税所得割（減税前）が課せられていない者のみで構成される世帯の世帯主 800世帯×100千円 事務費 14,520千円 事務費の内容 需要費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出 ④新たに令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯、新たに令和6年度住民税所得割（減税前）が課せられていない者のみで構成される世帯（800世帯）	物価等価格高騰緊急支援給付金(10万円) 扶助費(給付金):95,600,000円 事務費:8,714,122円 【事務費内訳】 消耗品費:52,984円 印刷製本費:46,960円 通信運搬費:208,902円 手数料:185,130円 委託料:6,732,000円 使賃料:236,997円 工事請負費:22,902円 人件費:1,228,247円	104,314,122円	104,314,122円	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	【所管課評価】 電力・ガス食料品等価格が高騰する経済状況に直面した家庭の経済的負担の軽減につながった。 【対象者等からの評価】 助成を受けた対象者からは、感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り 対象者からの聞き取り	福祉課
5	定額減税補足給付事業 【物価高騰対策給付金】	①令和6年度に行われる定額減税について、定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額」又は「令和6年度個人住民税所得割額」を上回る対象者に給付金を給付する。 ②減税しきれないと見込まれる所得税、住民税の納税義務者への給付金及び事務費 ③給付金額604,300千円 事務費13,736千円 ④減税しきれないと見込まれる所得税、住民税の納税義務者（12,000人）	定額減税補足給付事業 給付額:462,670千円（給付者:10,489人） 事務費:17,779千円	477,491,394円	154,084,140円	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	【所管課評価】 国の方針により定額減税に伴う補足給付事業(調整給付事業)を行った。物価高で苦しむ市民に対し、それを和らげる一定の効果はあったように感じる。	職員からの聞き取り	税務課
10	水道使用料支援事業(第2弾)	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、さらなる影響を受けている市民生活を支援するために、水道使用料の基本料金を2カ月間免除する。 ②負補交、役務費 ③印刷製本費(広報用チラシ計396千円) 負補交(83,000千円) (口径13、20 1,925円)18,341件 (口径25 3,520円)652件 (口径40 10,340円)241件 (口径50 15,730円)39件 (口径75 37,730円)12件 (口径100 63,250円)1件 (口径125 98,450円)1件 (口径150 135,300円)1件 41,500千円(19,288件分)×2カ月 ※減免対象から公共施設は除く 役務費(郵便料38千円) 委託費(システム改修費1,190千円) ④水道使用者	美濃加茂市水道事業 交付実績額 80,084,678円 水道基本料金減免総額 79,626,585円 1月請求分:対象件数:18,472件、 減免額:39,809,025円 2月請求分:対象件数:18,463件、 減免額:39,817,560円 合計(延):対象件数:36,935件 減免額:79,626,585円 委託料 363,413円 料金システム改修費、案内チラシ配布 その他 94,680円 案内チラシ印刷、チラシ郵送料	80,084,678円	80,084,678円	補助実施件数19,288件	【所管課評価】 当初の見込みに近い対象者に対して、基本料金減免を実施できた。物価が高騰する中で、水道利用者の経済的負担を減らす手段として、水道基本料金の減免は、多くの市民が対象となり有効な支援となった。	職員からの聞き取り	上下水道課
11	上下水道施設動力費高騰支援事業	①コロナ禍において、浄水場における動力に要する費用が高騰することに対して、経費を支援することにより安定水道水の提供を維持する。 ②動力費 ③動力費 R3年4月～2月支払実績17,755,228円-R5年度支払見込額27,091,460円≒10,000千円 ④浄水場	美濃加茂市水道事業 浄水場動力費(4月～2月分) 26,475,732円 R3年度比較動力費高騰分(4月～2月) 8,720,504円	8,720,504円	8,720,504円	水道使用料の値上げ0円	【所管課評価】 物価高騰により浄水場の動力費高騰分が公営企業経営を圧迫するところ、物価高騰地方創生臨時交付金を活用することより、経営の安定と適正な処理業務の維持を図り、水道料金の値上げを回避することができた。	職員からの聞き取り 令和5年度決算実績	上下水道課
12	下水道施設動力費高騰支援事業	①コロナ禍において、市内各地の汚水処理施設における動力に要する費用が高騰することに対して、経費を支援することにより下水道の安定した処理業務を維持する。 ②動力費 ③処理場動力費 R3年度4月～2月支払実績14,442,059円-R5年度4月～2月支払見込22,686,679円≒9,000千円 ④汚水処理場	美濃加茂市下水道事業 汚水処理場動力費(4月～2月分) 22,124,019円 R3年度比較動力費高騰分(4月～2月) 7,681,960円	7,681,960円	7,681,960円	下水道使用料の値上げ0円	【所管課評価】 物価高騰により汚水処理施設の動力費高騰分が公営企業経営を圧迫するところ、物価高騰地方創生臨時交付金を活用することより、経営の安定と適正な処理業務の維持を図り、下水道料金の値上げを回避することができた。	職員からの聞き取り 令和5年度決算実績	上下水道課
13	あい愛バス燃料費高騰支援事業	①燃料費高騰の影響を受けているなか、公共交通事業者に対して市民の移動手段確保のための支援をする。 ②負担金 ③26.45円(燃料費高騰平均単価)×87248.29L(令和5年度使用量見込)＝2,307,717円 ④あい愛バス運行事業者	燃料費高騰分平均単価を計算し差額分を追加経費として負担金に追加し支給した。 令和5年4月から2月分2,287,031円 (3月分については、請求が翌月となるため市単独で助成)	2,287,031円	2,287,031円	対象となる事業者への支給100%	【所管課評価】 物価高騰により運営事業者の経営を圧迫するところ、物価高騰地方創生臨時交付金を活用することより、経営の安定と適正な運行業務の維持を図ることができた。	職員からの聞き取り 令和5年度決算実績	まちづくり課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	総事業費	交付金充当経費	成果目標	効果検証	効果検証方法	所管課(担当課)
							所管課評価／対象者等からの評価		
14	市内小中学校電気代高騰支援事業	①燃料費高騰について、公共性の高いサービスを提供する各学校について、安定した運営をしていくため、電気料高騰に対しての支援をする。 ②光熱費 ③(小学校)R5年度見込額41,490千円-R2年度19,710千円＝21,780千円≒21,800千円 (中学校)R5年度見込額17,942千円-R2年度8,493千円＝9,449千円≒9,500千円 ④小学校、中学校(対象外事業所は含まない)	R5小中学校電気料金:62,248,585円 交付金充当額:4,849,827円	34,045,202円	4,849,827円	支援施設数11件	【所管課評価】 財源が確保されることで予算的な不安が解消され、児童生徒の保護者に負担を強いることなく、安定した学校運営を行うことができた。	職員からの聞き取り	教育総務課